

30. 「あいりん地域」におけるサポート付き アパートの入居者属性と支援に関する実態調査

- 白波瀬達也（旧所属 石井記念愛染園 西成市民館 現所属 関西学院大学社会学部）
山田 尚実（サポータティブハウス連絡協議会）
平川 隆啓（旧所属 CASE まちづくり研究所 現所属 地域・研究アシスト事務所）
稲田 七海（大阪市立大学都市研究プラザ特別研究員）
富永 哲雄（大阪市立大学大学院文学研究科）

【研究目的】

大阪市西成区のあいりん地域は単身男性が集住する地域である。近年は失業や高齢化によって生活保護を受給する者が増加し、2013年の時点で約1万人を数える。行政によるサポートが限定的であり、地縁・血縁関係も希薄であることが多く、彼らの生活は不安定化しやすい。こうした状況を背景に、あいりん地域では社会から排除されがちな人々の単身生活を支えるために、サポータティブハウスと呼ばれる支援付きアパートが運営されている。本研究はサポータティブハウス入居者の悉皆調査をおこない、彼らの属性と支援の実態を明らかにすることを目的としている。

【研究の必要性】

あいりん地域は長らく日雇労働力の供給地として機能してきたが、バブル経済崩壊以降は高齢者を中心に慢性的な失業状態が顕在化した。1990年代のあいりん地域は0.62平方kmという狭小な空間に1,000人を超えるホームレスを抱えていた。この深刻な危機に際し、2000年にホームレスの居住支援を展開するサポート付き住宅「サポータティブハウス」が誕生した。サポータティブハウスは今日、専門機関や行政と連携しながら、不安定になりがちな単身生活を支えている。本研究はサポータティブハウスの入居者属性と支援サービスの把握を通じて、今まで十分に認知されてこなかったあいりん地域の福祉課題を明らかにする。

【実施内容・結果】

本研究はNPO法人サポータティブハウス連絡協議会に加盟する9つサポータティブハウスの入居者全員（713人）に対して質問紙調査をおこなった（悉皆調査）。結果、以下のことが明らかになった。

<性別・年齢>

「男性」が 697 件 (97.8%)、「女性」が 16 件 (2.2%) であることがわかった。また、18 歳から 96 歳までが入居しており、65 歳以上の入居者が全体の約 60%を占めていることが明らかになった。各年齢階層の内訳は以下の通りである。「35 歳未満」が 11 件 (1.5%)、「35 歳～45 歳未満」が 33 件 (4.6%)、「45 歳～55 歳未満」が 54 件 (7.6%)、「55 歳～65 歳未満」が 184 件 (25.8%)、「65 歳～75 歳未満」が 250 件 (35.1%)、「75 歳～85 歳未満」が 167 件 (23.4%)、「85 歳以上」が 12 件 (1.7%) であった。平均年齢は 66.1 歳であった。

<国籍・出身地>

外国籍の入居者は 10 人 (1.4%) であった。国籍はすべて韓国であった。彼らは近年、日本に移住した「ニューカマー」ではなく、「オールドカマー」の韓国人であると考えられる。国内出身者を地方別にみると「北海道地方」が 22 件 (3.1%)、「東北地方」が 22 件 (3.1%)、「関東地方」が 45 件 (6.3%)、「中部地方」が 73 件 (10.2%)、「近畿地方」が 232 件 (32.5%)、「中国地方」が 68 件 (9.5%)、「四国地方」が 57 件 (8.0%)、「九州地方 (沖縄を含む)」が 155 件 (21.7%) であった。このデータから西日本出身者が 70%以上を占めることが明らかになった。また、都道府県別にみると、上位から順に「大阪府」が 131 件 (18.4%)、「兵庫県」が 46 件 (6.5%)、「福岡県」が 34 件 (4.8%)、「鹿児島県」が 29 件 (4.1%)、「熊本県」が 25 件 (3.5%) となっていることが明らかになった。

<結婚歴>

結婚歴「なし」は 406 件 (56.9%)。結婚歴「あり」は 260 件 (36.5%) であった。そのうち 251 件 (35.2%) が「離婚」。残り 9 件 (1.3%) が「婚姻関係継続中」であった。

<親族との連絡・付き合い>

「月に数回あり」が 9 件 (1.3%)。「年に数回あり」が 33 件 (4.6%)、「数年に一度あるかないか」が 125 件 (17.5%)。「なし」が 535 件 (75.0%) であった。このデータから入居者の 4 分の 3 が親族とのつながりを喪失していることが明らかになった。

<入居経路>

「ホームレス支援団体」が 219 件 (30.7%)、「生活保護施設 (救護・構成施設)」が 193 件 (27.1%) となっており、これらが主要な入所経路となっていることがわかった。また、「本人依頼」が 112 件 (15.7%)、「知人」を通じた入居が 60 件 (8.4%)、「医療施設」を通じた入居が 39 件 (5.5%)、「行政・福祉事務所」を通じた入居が 29 件 (4.1%) であった。

また、わずかながら「保護観察所・刑務所等」を通じた入居が13件（1.8%）あることもわかった。これらのデータから、サポートティブハウスが対人援助に関わる多様な機関とネットワークをもっていることが明らかになった。

<入居期間>

「1年未満」が109件（15.3%）、「1年～2年未満」が100件（14.0%）、「2年～3年未満」が89件（12.5%）、「3～4年未満」が77件（10.8%）、「4～5年未満」が48件（6.7%）、「5～10年未満」が161件（22.6%）、「10年以上」が108件（15.1%）であった。サポートティブハウスが設立された当初は、ホームレス状態から地域生活に移行するための一時的な住居だと認識されがちだったが、このデータから比較的長期にわたりサポートティブハウスに入居している実態が明らかになった。

<生活保護受給歴・収入源>

サポートティブハウス入居以前に別の居住地で生活保護受給経験があるかどうかを問うたところ、受給歴「あり」が245件（34.8%）、「なし」が437件（61.3%）、「不明」が20件であることがわかった。また、現在の収入源が「生活保護」である件数は658件（95.2%）であった。以上のことから入居者の大半が生活保護受給者であることが明らかになった。

<野宿歴>

あいりん地域の住民は野宿経験をもつ者が少なくないことが知られているが、本調査では、野宿歴「あり」が271件（38.0%）、「なし」が391件（54.8%）であることがわかった。サポートティブハウスが誕生した当初は、入居者の大半が野宿経験者だったと考えられるが、このデータから近年、野宿経験をもたない層が新たなに入居する傾向がうかがえた。

<学歴>

「中卒」が446件（62.6%）、「高卒」が134件（18.8%）、「専門学校卒」が17件（2.4%）、「大卒」が16件（2.2%）であった。なお、「小卒」（尋常小学校・国民学校初等科）も39件（5.5%）あった。このデータから入居者の70%程度が義務教育程度の学歴しか保有していないことが明らかになった。

<主な雇用形態・職歴>

「非正規雇用」が472件（66.2%）、「正規雇用」が185件（25.9%）、「自営」が23件（3.2%）、「無職」が20件（2.8%）であることがわかった。このデータから入居者の多くが不安定な

就労に従事する傾向にあったことが確認できた。過去の職歴については欠損値が半数以上あり、不明な点が多いものの、有効パーセントをみると「建設・土木関係」が 40.1%、「工場関係」が 17.2%、「清掃・警備関係」が 8.8%、「輸送関係」が 6.6%を占め、ホワイトカラー職種が著しく少ないことが明らかになった。

<直近の雇用形態>

直近の雇用形態は「非正規雇用」が最も多く、389 件（54.6%）であった。次に多かったのが「無職」で 242 件（33.9%）だった。一方、「正規雇用」は 48 件（6.7%）ときわめて少ないことが明らかになった。このデータから安定的な労働市場から排除された人々が入居者の大多数を占めていることが明らかになった。

<依存症>

本調査では、「アルコール」「ギャンブル」「薬物」の計 3 種の依存症の状況を「あり」「疑いあり」「なし」の 3 項目で問うた。なお、医療機関等での診断や治療歴がある場合は「あり」、医療機関にはつながっていないがスタッフ等の見立てで依存症の傾向がある場合は「疑いあり」とした。結果、「アルコール」については「あり」が 114 件（16.0%）、「疑いあり」が 79 件（11.1%）、「なし」が 513 件（71.9%）であった。「ギャンブル」については「あり」が 77 件（10.8%）、「疑いあり」が 73 件（10.2%）、「なし」が 541 件（75.9%）であった。「薬物」については「あり」が 16 件（2.2%）、「疑いあり」が 5 件（0.7%）、「なし」が 659 件（92.4%）であった。

<障害>

本調査では、「身体障害」「知的障害」「精神障害」の計 3 種の障害の状況を「あり」「疑いあり」「なし」の 3 項目で問うた。各障害について、医療機関の診断や手帳等の所持などがある場合は「あり」、それらがなくスタッフ等の見立てで障害の傾向がある場合は「疑いあり」とした。結果、「身体障害」については「あり」が 75 件（10.5%）、「疑いあり」が 37 件（5.2%）、「なし」が 577 件（80.9%）であった。「知的障害」については「あり」が 21 件（2.9%）、「疑いあり」が 30 件（4.2%）、「なし」が 599 件（84.0%）であった。「精神障害」については「あり」が 44 件（6.2%）、「疑いあり」が 73 件（10.2%）、「なし」が 531 件（74.5%）であった。

<介護>

本調査では高齢者および障害者の介護認定状況を問うた。結果、高齢者に対する介護認

定該当件数は 135 件 (19.1%) であった。内訳は要支援 1 が 30 件 (4.2%)、要支援 2 が 24 件 (3.4%)、要介護 1 が 20 件 (2.8%)、要介護 2 が 25 件 (3.5%)、要介護 3 が 17 件 (2.4%)、要介護 4 が 11 件 (1.5%)、要介護 5 が 8 件 (1.1%) であった。一方、障害者に対する介護認定該当件数は 50 件 (7.0%) であった。内訳は「区分 1」が 21 件 (2.9%)、「区分 2」が 19 件 (2.7%)、区分 3 が 5 件 (0.4%)、区分 4 が該当なし。区分 5 が 3 件 (0.4%)、区分 6 が 2 件 (0.3%) であった。

<サポーターハウスが提供した支援メニュー>

本調査ではサポーターハウス入居者が過去から現在にかけて受けたことがある（継続中を含む）支援メニューを問うた（複数回答可）。結果、「生活保護申請支援」が 609 件 (87.9%)、「役所への同行」が 492 件 (71.0%)、「病院同行・見舞い」が 223 件 (32.2%)、「金銭管理」が 218 件 (31.5%)、「入退院支援」が 177 件 (25.5%)、「配食サービス」が 171 件 (24.7%)、「介護サービス利用支援」が 160 件 (23.1%)、「服薬支援」が 152 件 (21.9%) であることが明らかになった。また、件数はさほど多くないが、「債務処理」、「障害者手帳取得支援」、「地域との交流」、「仕事に関する相談」といった支援も提供されていた。

【今後の課題】

本研究は量的調査アプローチを通じてあいりん地域に暮らす人々の属性および福祉課題がかなり明らかになった。また、サポーターハウスが入居者に対して提供しているサポートの実態も明らかになった。今後、あいりん地域に暮らす人々の高齢化が予測されるなか、一層サポーターハウスのニーズが高まると予測される。今後はサポーターハウスにおける支援実践の事例研究（質的研究）や他のサポート付き住宅との比較研究を通じて、あいりん地域に特徴的な福祉課題およびその解決に向けた実践知の析出が期待される。

【経費使途明細】

調査票記入費（支払先：NPO 法人サポーターハウス連絡協議会）	100,000 円
調査票集計費（支払先：地域・研究アシスト事務所）	100,000 円
資料印刷費（調査票、調査依頼状）	14,000 円
会議経費（6 回×1200 円）	7,200 円
書籍費（計 8 冊）	68,600 円
通信費	10,200 円
合計	300,000 円